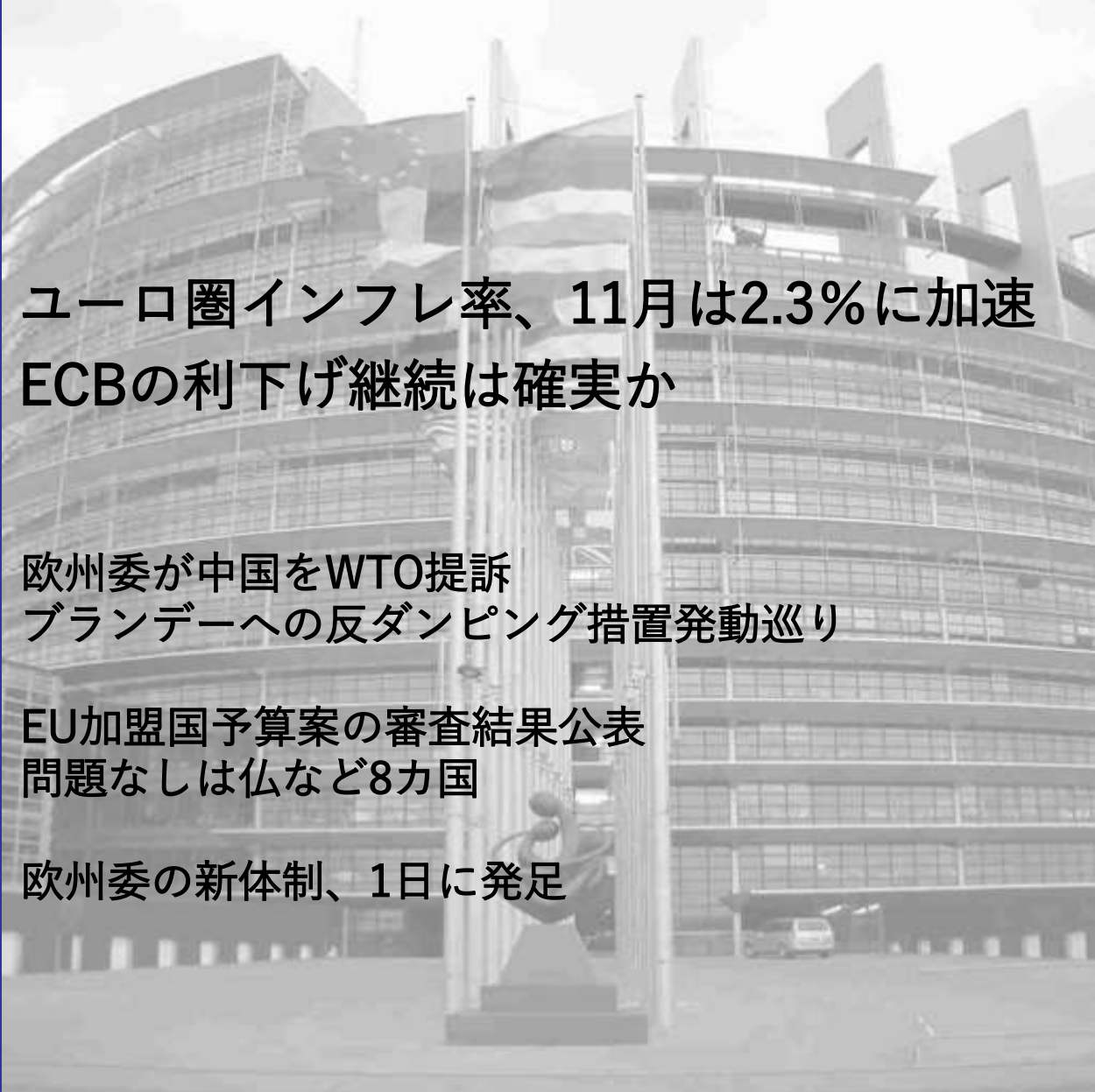


FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.515

2024年12月2日号



ユーロ圏インフレ率、11月は2.3%に加速
ECBの利下げ継続は確実か

欧州委が中国をWTO提訴
ブランデーへの反ダンピング措置発動巡り

EU加盟国予算案の審査結果公表
問題なしは仏など8カ国

欧州委の新体制、1日に発足

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

ユーロ圏インフレ率、11月は2.3%に加速	3
欧州委が中国をWTO提訴、ブランデーへの反ダンピング措置発動巡り	4
EU加盟国予算案の審査結果公表、問題なしは仏など8カ国	4
欧州委の新体制、1日に発足	5
EUがピエール・カルダンなどに制裁、競争法違反で	5
中国製二酸化チタンに正式な反ダンピング措置、加盟国が承認	5
日本が「ホライズン」参加へ、EUと交渉開始	5
ユーロ圏景況感、11月は改善	6
ユーロ圏建設業生産高、9月は1.6%減	6

西欧

VWが新疆から撤退、ウイグル人強制労働批判を受け	6
ティッセンクルップの鉄鋼部門、従業員4割削減へ	7
軸受大手シェフラーが欧州2工場を閉鎖	7
海運大手ハパックロイド、中国社からグリーンメタノール調達	8
建材大手ハイデルベルクが米同業を買収	8
独MAN、バッテリーの量産工場が完成	8
仏ヴァレオとローム、次世代パワーエレクトロニクスを共同開発	9
エルリングクリンガー、独ターレ工場を閉鎖	9

東欧・ロシア・その他

ノースボルト、ポーランドの定置用電池工場を閉鎖	9
ポーランド、AI開発に10億ズロチ	10
スロバキアのスタートアップ、燃料電池トレーラーヘッドを開発	10
ラトビアの防衛テック企業、ISTARドローン開発でEDFから450万ユーロ調達	11
トルコが脱炭素化投資プログラムを立ち上げ、EBRDと提携	11

欧州為替・株価指標

2024年11月18日～29日	12
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

ユーロ圏インフレ率、11月は2.3%に加速 ECBの利下げ継続は確実か

EU統計局ユーロスタットが11月29日に発表した同月のユーロ圏のインフレ率（速報値）は前年同月比2.3%となり、前月の2.0%を上回った。インフレ率の加速は2カ月連続で、欧州中央銀行（ECB）が目標値とする2.0%を超えた。それでも、市場はECBが利下げを継続するとの見方で一致

している。（表参照）

分野別の伸び率はエネルギーがマイナス1.9%。工業製品は0.7%、サービスは3.9%となっている。ECBが金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は2.7%で、3カ月連続で同水準だった。

インフレ率が2.0%を超えるのは8月以来。ただ、比較対象となる前年同月にエネルギー価格が大きく下落した反動が加速の主因となっている。ユーロ圏の景気停滞が続いていることもあり、ECBが12月12日に開く定例政策理事会で主要政策金利の追加引き下げを決めるのは確実と目され、市場の焦点は下げ幅に移っている。

主要国の11月のインフレ率はドイツとスペインが2.4%、フランスが1.7%、イタリアが1.6%だった。

ユーロ圏のインフレ率（前年同月比 %）

	23年11月	24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
ユーロ圏	2.4	2.5	2.6	2.2	1.7	2.0	2.3
ベルギー	-0.8	5.4	5.4	4.3	4.3	4.5	5.0
ドイツ	2.3	2.5	2.6	2.0	1.8	2.4	2.4
エストニア	4.1	2.8	3.5	3.4	3.2	4.5	3.8
アイルランド	2.5	1.5	1.5	1.1	0.0	0.1	0.5
ギリシャ	2.9	2.5	3.0	3.2	3.1	3.1	3.0
スペイン	3.3	3.6	2.9	2.4	1.7	1.8	2.4
フランス	3.9	2.5	2.7	2.2	1.4	1.6	1.7
クロアチア	5.5	3.5	3.3	3.0	3.1	3.6	4.0
イタリア	0.6	0.9	1.6	1.2	0.7	1.0	1.6
キプロス	2.4	3.0	2.4	2.2	1.6	1.6	2.4
ラトビア	1.1	1.5	0.8	0.9	1.6	2.1	2.3
リトアニア	2.3	1.0	1.1	0.8	0.4	0.1	1.1
ルクセンブルク	2.1	2.8	2.7	1.7	0.8	0.9	1.1
マルタ	3.9	2.2	2.3	2.4	2.1	2.4	2.3
オランダ	1.4	3.4	3.5	3.3	3.3	3.3	3.8
オーストリア	4.9	3.1	2.9	2.4	1.8	1.8	2.0
ポルトガル	2.2	3.1	2.7	1.8	2.6	2.6	2.7
スロベニア	4.5	1.6	1.4	1.1	0.7	0.0	1.6
スロバキア	6.9	2.4	3.0	3.2	2.9	3.5	3.6
フィンランド	0.7	0.5	0.5	1.1	1.0	1.5	1.9

<EUR12546>

欧州委が中国をWTO提訴 ブランドへの反ダンピング措置発動巡り

欧州委員会は11月25日、中国政府がEU産のブランドに反ダンピング（不当廉売）関税を暫定的に課したのは不当として、世界貿易機関（WTO）に提訴したと発表した。

中国政府は1月、EUの欧州委員会が2023年10月に中国製EVに対する反補助金調査を開始したことへの対抗措置として、EU産ブランドへの反ダンピング調査を開始。8月末にダンピングを確認したという暫定調査結果を発表し、EU加盟国が賛成多数で中国製EVへの

の関税上乗せを承認した直後の10月8日に反ダンピング関税を課すと正式発表していた。

10月11日に適用が開始された反ダンピング措置は、EU産ブランドを輸入する事業者に、輸入額の30.6～39%に相当する保証金を税関に納めることを求める形となる。

欧州委はEUがブランドを不当な廉価で中国に輸出しているという十分な根拠なしに政府が反ダンピング措置を発動したと批判。WTOへの提訴に踏み切った。

中国が輸入するブランドの99%をフランス産が占めており、反ダンピング措置は同国を狙い撃ちしたものとなる。フランスはEUによる中国製EVへの追加関税を強く支持した経緯があり、あからさまな報復措置といえる。

中国はEV関税問題での対抗措置として、ブランド以外にもEU産の豚肉に対する反ダンピング調査、EU産乳製品への反補助金調査を開始している。これらをめぐるEUのWTO提訴は、EU産乳製品に対する反補助金調査開始を不当として9月末に提訴したのに次ぐ2件目となる。

<EUR12547>

EU加盟国予算案の審査結果公表 問題なしは仏など8カ国

欧州委員会は11月26日、EU加盟国の2025年予算案がEU財政規律を順守しているかどうかの審査結果を発表した。フランスなど8カ国がパスした一方で、これまで財政の優等生だったドイツ、オランダなどが問題ありと判定された。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以内、累積債務をGDP比60%以内に抑えることを義務付けている。

欧州委による審査は、改正財政規律が4月に発効してから初めて。欧州委は23年4月、厳しすぎるとされてきた財政規律を見直し、各加盟国の財政健全化を重視しながらも柔軟な債務削減を可能とし、地球温暖化対策などで必要となる投資などの障害にならないよう配慮することを提案し、23年12月に加盟国の承認を取り付けた。

新ルールでは赤字をGDP比3%

以内、累積債務を同60%以内に抑えることを求めるルールは継続するが、累積債務が上限を超えた国にGDP比5%に相当する債務を毎年削減することを義務付けるルールを緩和。累積債務が90%を超える国はGDP比1%以上、60～90%の国は同0.5%以上とする。

また、財政赤字を抱える国が財政健全化に取り組み、支出を毎年、適正な水準に設定することで、4年間で赤字が安定的に縮小する軌道に乗るようにする。地球温暖化対策などEUが重視する分野への投資や、債務の持続的削減に向けた財政の構造改革で赤字が拡大した場合は、同期間を7年に延長する。

フランスとイタリア、ギリシャ、スロバキア、スロベニア、ラトビア、クロアチア、キプロスの8カ国は、25年予算案が財政規律に基づく勧告に従っていると認定された。フランスは7月、財政規律に違反している

として過剰赤字是正手続きを発動され、24年の財政赤字はGDP比6.1%に上る見込みだが、25年に4%、29年には上限の3%以内に収める計画を示し、欧州委の了承を得た。

ただ、フランスではバルニエ政権の財政健全化に向けた取り組みに議会が反発しており、25年予算案成立が不透明な情勢となっている。

一方、ドイツ、フィンランド、アイルランド、ポルトガル、エストニアの4カ国に関しては、支出が上限を超えるとして、規律を完全には順守していないと指摘。ルクセンブルクとポルトガル、マルタは、支出は上限を超えないものの、冬季のエネルギー補助が継続されることを問題視され、同じく規律を完全には順守していないと認定された。

最も厳しい評価を下されたのは、ドイツなどとならんで財政規律を重視してきたオランダ。単年だけでなく中期の予算も含めて、支出が上限を上回るとして、規律を順守していないと判定された。

<EUR12548>

欧州委の新体制、1日に発足

欧州議会は 11 月 27 日に開いた本会議で、欧州委員会の次期委員の人事案を賛成多数で承認した。これによって 2 期目の欧州委員長となるフォンデアライエン氏率いる欧州委の新体制が 12 月 1 日に発足した。

本会議での採決では賛成 370、反

対 282、棄権 36 の賛成多数で欧州委の新体制が承認された。新欧州委員の任期は 5 年。

欧州委員会は EU の内閣に相当する行政執行機関。委員長を含む 27 人の委員で構成される。加盟国が 1 人ずつ指名する候補者の担当分野を統投が決まったフォンデ

アライエン委員長が 9 月に割り当てた。

新欧州委では防衛担当委員のポストが新設され、リトアニアのクビリウス元首相が就任する。そのほかの要職は、巨大 IT 企業への規制などを主導する競争政策担当にスペインのリベラ氏（エネルギー・環境相）、産業戦略担当委員にフランスのセジュールネ氏（外相）が起用された。

<EUR12549>

EUがピエール・カルダンなどに制裁、競争法違反で

欧州委員会は 11 月 28 日、ファッション製品大手の仏ピエール・カルダンと、同社の欧州における最大のライセンサー（知的財産権の使用許可を得た事業者）である独アーラーズが EU 競争法に違反したとして、両社に総額約 570 万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。

欧州委によると、ピエール・カルダンとアーラーズは 2008 年から 21 年かけて、欧州経済地域（EEA）でのピエール・カルダン製衣料品の販売をめぐる反競争的な契約を結び、アーラーズと競合する事業者が本国より安い国で仕入れるのを制限するなど、健全な競争を阻

害していた。

欧州委は同問題について、21 年に調査に着手。23 年 7 月に、競争法違反が濃厚になったとして、制裁手続きの前段階となる異議告知書を両社に送付していた。制裁額はピエール・カルダンが 223 万 7,000 ユーロ、アーラーズが 350 万ユーロ。

<EUR12550>

中国製二酸化チタンに正式な反ダンピング措置 加盟国が承認

EU 加盟国は 11 月 27 日、中国産の二酸化チタンに EU が正式な反ダンピング（不当廉売）措置を発動することを決定した。ロイター通信が関係筋の情報として伝えた。

二酸化チタンは主に白色顔料の

原料として使われる。欧州委員会は EU 域内の業界団体から、中国が二酸化チタンを不当な廉価で EU に輸出しているという苦情を受け、調査を実施した結果、7 月に暫定的な反ダンピング関税を課し

た。税率は 14.4～39.7%。メーカーによって異なる。

正式な反ダンピング措置に切り替える可否をめぐる加盟国の採決では 15 カ国が賛成、8 カ国が反対、4 カ国が棄権し、過半数の支持で承認された。

<EUR12551>

日本が「ホライズン」参加へ EUと交渉開始

欧州委員会は 11 月 29 日、EU の研究開発を支援する枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」への日本の準

会員としての参加に向けた交渉を開始したと発表した。

ホライズンは多国間の研究開発を支援する枠組み。当初は EU と近隣諸国の研究開発での連携強化が目的だったが、技術力が高く、研究

開発で同じ方向を目指す友好国も「準会員」として取り込むため制度が発足した。これまでにニュージーランド、カナダ、韓国が準会員となっている。

<EUR12552>

ユーロ圏景況感 11月は改善

欧州委員会が 11 月 28 日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数 (ESI、標準値 100) は 95.8 となり、前月を 0.1 ポイント上回った。景況

感の改善は 3 カ月ぶり。

分野別では製造業が 1.5 ポイント、小売業が 2.8 ポイントの幅で改善した。サービス業は 1.5 ポイント、消費者は 1.2 ポイントの悪化。建設業は横ばいだった。

EU27 カ国ベースの ESI は、前月

を 0.2 ポイント上回る 96.5。主要国はフランスが 3.0 ポイント、スペインが 2.1 ポイント上昇した。ドイツは 1.3 ポイント、イタリアは 0.3 ポイントの悪化となった。

<EUR12553>

ユーロ圏建設業生産高 9月は1.6%減

EU 統計局ユーロスタットによると、ユーロ圏の 9 月の建設業生産高 (季節調整済み、速報値) は前年

同月比で 1.6%減少した。下げ幅は前月の 2.5%から縮小した。

分野別では建築が 1.6%減、土木が 0.5%減、専門的工事が 2.2%減だった。

EU27 カ国ベースの建設業生産

高は 2.0%減。主要国はドイツが 4.8%減、フランスが 4.1%減、イタリアが 3.9%増、スペインが 2.2%増となり、明暗が分かれた。

<EUR12554>

西欧

VWが新疆から撤退、ウイグル人強制労働批判を受け

自動車大手のフォルクスワーゲン (VW) は 11 月 27 日、同社と現地提携先の上海汽車 (SAIC) が新疆ウイグル自治区で共同運営する工場とテストコースを上海政府傘下の上海汽車車両検査認証 (SMVIC) に譲渡することで合意したと発表した。経済的な不採算性を理由としているものの、同工場・テストコースを巡っては中国政府によるウイグル人弾圧に加担しているとの批判があり、国際世論や市場の圧力に抗しきれなくなったというのが実情だ。取引金額は明らかに

していない。

VW は 2012 年、SAIC と共同で新疆ウイグル自治区の首府ウラムチに合弁工場を建設する契約を締結した。中国政府の西部大開発政策を受けたもので、13 年に操業を開始した。だが、経済発展が遅れた同地では需要が少なく、従業員数はピーク時の 650 人から 200 人に減少していた。業績の上から判断すれば、工場を存続させる理由はそもそもなかったが、中国政府への配慮から赤字経営を続けていた。VW の業績が最近、急速に悪化していることか

ら、売却という中国側のメンツを立てる形で撤退を実現した。

VW と SAIC は同自治区のトルファンでテストコースも共同運営してきた。同コースを巡っては、建設に際しウイグル人の強制労働が行われていたとの疑惑が今年 2 月の報道で浮上。VW は報道内容を深刻に受け止めているとしたうえで、同コースの今後について SAIC と協議を開始したことを明らかにしていた。

両社は今回、合弁契約を 40 年間で 10 年間、延長することでも合意した。30 年以降の事業計画を立てられるようにする狙いがある。

<EUR12555>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



ティッセンクルップの鉄鋼部門、従業員4割削減へ

独複合企業ティッセンクルップの鉄鋼子会社ティッセンクルップ・スチール・ヨーロッパ (TKSE) は25日、事業の大幅縮小方針を発表した。欧州需要の長期低迷を踏まえたもので、一部工場の閉鎖や事業の売却を実施。現在2万7,000人に上る雇用規模を4割(1万1,000人)減の1万6,000人に削減する意向だ。

欧州の鉄鋼業界が置かれている状況は厳しい。景気低迷のほか、脱炭素規制の強化、エネルギー価格の高止まり、中国など域外からの安価な製品の長期流入といった構造問題を抱えているためだ。ティッセンはこうした状況に対応できる体制

の構築に取り組んでいる。

生産能力については今回、現在の1,150万トンから将来の需要に見合った870万～900万トンに圧縮することを明らかにした。これに伴い西南ドイツのクロイツタール市アイヒェン地区にある加工工場を閉鎖。デュースブルクにある生産子会社ヒュッテンヴェルケン・クルップ・マンネスマン (HKM) は売却先を模索し、見つからない場合は閉鎖を検討する。

事業の縮小に伴い生産・管理部門で従業員5,000人を2030年までに削減する。また、事業の売却を通してさらに6,000人の削減を行う。人件費を今後数年で平均10%引き

下げ、競争力を保てるようにする。

コークスの代わりにグリーン水素を100%還元剤として用いることができる直接還元鉄 (DRI) 製造施設をデュースブルク工場に設置して同拠点の脱炭素化を図る「tkH2 スチール」プロジェクトについては実施する意向を表明した。ただ、急速に変化する枠組み条件下で経済性を維持するため、「責任ある利害関係者と建設的な協議」を行う考えも示しており、国や地元ノルトライン・ヴェストファーレン州に公的支援の拡大を求める可能性があるもようだ。電力コストが割高なドイツ国内でDRIを生産するより輸入した方が製造コストを低く抑えられるという事情が背景にある。

<EUR12556>

軸受大手シェフラーが欧州2工場を閉鎖

軸受大手の独シェフラーは11月27日、ドイツ以外の欧州の生産体制再編計画を発表した。今月初旬に打ち出した欧州事業見直し方針の一環で、奥ベルンドルフ工場と英シェフールド工場を閉鎖する。

ベルンドルフ工場では商用車やトラクター、建機向けに車輪軸受、ホイールハブ・モジュール、変速機軸受を製造している。これらの製品は受給の変動が激しいうえ、アジアメーカーとの競争激化を背景

にコスト上昇分を顧客に転嫁するのが難しくなっている。同工場は規模が小さくこうした環境の変化に対応できないことから、生産を欧州、中国、アジアにある他の拠点に移管する。

シェフールド工場では乗用車、トラクター向けのクラッチを製造している。変速機のオートマチック化を背景にクラッチの需要が大きく縮小していることから、同工場を閉鎖。乗用車用クラッチの生

産をハンガリーのソンバトヘイ工場、トラクター用シングル・デュアルクラッチの生産をインドのホスアー工場に移管する。

シェフラー5日、欧州で人員削減を実施することを明らかにした。パワートレイン大手ヴィテスコの吸収合併と業績不振を受けた措置で、2029年末までに年コストを約2億9,000万ユーロ圧縮。従業員4,700人を削減する。ドイツ本国が2,800人を占める。

<EUR12557>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



海運大手ハパックロイド 中国社からグリーンメタノール調達

海運大手の独ハパックロイドは11月28日、中国の風力発電タービン大手・金風科技（ゴールドウインド）からグリーンメタノールを調達することで合意したと発表した。ハパックロイドは炭素中立の実現を目指しており、今月上旬には二酸化炭素（CO₂）排出削減効果の高いデュアルフューエル船24隻

を発注したことを明らかにしたばかり。

グリーンメタノールはバイオマスから製造するバイオエタノールと、グリーン水素とCO₂の合成で作るeメタノールを指す。

ハパックロイドは金風科技からのグリーンメタノール調達を26年に開始する。規模は年25万トン。

金風科技は27年末に新たなグリーンメタノール工場を内モンゴル自治区興安盟に完成させ、同工場からハパックロイドに供給することも計画している。

ハパックロイドは金風科技から調達するグリーンメタノールを、独立系コンテナ船主のシーSPANからチャーターするコンテナ船5隻に投入する。CO₂排出量を年に最大40万トン削減する考えだ。

<EUR12558>

建材大手ハイデルベルクが米同業を買収

建材大手の独ハイデルベルク・マテリアルズは11月28日、米同業ジャイアント・セメント・ホールディングを買収することで合意したと発表した。米南東部とニューイングランド地方でセメント事業を拡大するほか、リサイクリング

事業を強化する。買収金額は約6億ドル。2025年第1四半期の取引完了を見込む。

サウスカロライナ州ハーレイビルにある年産能力80万トンのセメント工場や配送センター5カ所、代替燃料リサイクル会社などを取得

する。買収後1年で営業利益（EBITDA）が6,000万ドル押し上げられると予想している。

ハイデルベルク・マテリアルズは第3四半期に米国で3社を買収するなど同国事業の強化に取り組んでいる。

<EUR12559>

独MAN、バッテリーの量産工場が完成

独商用車大手のMANトラック・アンド・バスは11月25日、ドイツのニュルンベルクに建設したバッテリー工場の竣工式を行った。同工場では2025年4月から、MANの電気バスや電気トラックに搭載する電池を量産する。

MANは同工場の建設に、建物・

生産設備、物流、インフラなどへの投資も含め総額で約1億ユーロを投資した。バッテリー工場の開設により、約350人分の雇用が創出される。

ニュルンベルクではすでに、バッテリーパックを小規模生産している。新工場の開設に伴い、現行

の小規模生産用スペースは、段階的に、次世代バッテリーの開発やバッテリーの再処理などの業務に移行していく。

量産工場の面積は1万7,000平方メートル。2025年4月から第1段階として年5万個を生産する計画。その後、市場動向に応じて2030年までに生産規模を年最大10万個に拡大する。

<EUR12560>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



仏ヴァレオとローム 次世代パワーエレクトロニクスを共同開発

仏自動車部品大手のヴァレオは11月26日、半導体・電子部品メーカーのローム（京都市右京区）と次世代パワーエレクトロニクスを共同開発すると発表した。両社の協業により、トラクションインバータの性能と効率の向上に寄与する次世代パワーモジュールの開発を目指す。

ロームは協業の第一弾として、

トラクションインバータ駆動向けに開発した SiC（シリコンカーバイド）モールドタイプモジュール「TRCDRIVE pack」をヴァレオの次世代パワートレインソリューションに供給する。

ヴァレオのメカトロニクスや熱制御、ソフトウェア開発の専門知識をロームのパワーモジュールと組み合わせることで、パワーエレ

クトロニクスソリューションの開発を推進する。ヴァレオは2026年初めに最初のシリーズの供給を開始する予定。

両社は2022年から協力関係にあり、電気自動車やプラグインハイブリッド車の推進システムの主要部品であるトラクションインバータの性能や効率の向上に関する技術交流を実施してきた。

<EUR12561>

エルリングクリンガー 独ターレ工場を閉鎖

独自動車部品大手のエルリングクリンガー（EK）は11月27日、独ザクセン・アンハルト州にあるターレ工場を閉鎖すると発表した。同工場では2025年2月に大型の量産契約が終了する。今回の措置により、従業員33人が影響を受

ける。経営陣は同日、決定について現場に伝えており、従業員の代表と今後、協議していく。

EKのライナー・ドリュース最高執行責任者（COO）は今回の措置について、「ターレ工場の既存・潜在顧客と協議し、コスト競争が激しく、新規プロジェクトの獲得で競合の他の欧州工場に勝てないと判断した」と説明している。

同社は、電気自動車の普及に伴う新たなプレイヤーの市場参入や世界的な価値連鎖（バリューチェーン）や需要の変化を受け、転換戦略「SHAPE 30」の枠組みを通して、将来に向けた製品グループや世界的な生産拠点戦略の見直しを進めている。

<EUR12562>

東欧・ロシア・その他

ノースボルト、ポーランドの定置用電池工場を閉鎖

経営再建を進めるスウェーデンのリチウムイオン電池メーカー、ノースボルトは22日、ポーランドのグダンスクにある定置用電池（エネルギー貯蔵システム）の組み立て工場を閉鎖すると発表した。売却先を模索していたが出資者が現れなかった。同地の産業用電池システム工場については引き続き売却を目指す。

昨年8月に開所したばかりの定置用電池工場は面積2万5,000平方

メートルと欧州最大規模。閉鎖により従業員281人が影響を受ける。

ノースボルトは中国製電池への強い依存からの脱却を目指す欧州の希望の星と目されてきた。だが、スウェーデン北部のシェルレフトオー工場では2021年12月に始まったセルの量産がスムーズに行かず、計画が大幅に遅延。今年6月には大口顧客となるはずだった独BMWが車載電池セルの調達契約を破棄し、資金繰りが悪化した。

23%を出資する独フォルクスワーゲン（VW）は当初、支援する意向だったが、自社の工場閉鎖という問題に直面したため断念したとされる。

ノースボルトは今回の発表に先立つ21日、米連邦破産法11条の適用を申請したことを明らかにした。同条の適用を受けて債務整理を進めるとともに、電気自動車（BEV）の販売低迷を受け電池需要が鈍っていることから事業基盤を現在の顧客ニーズに見合った水準に縮小し、経営の立て直しを図る。

<EUR12563>

ポーランド、AI開発に10億ズロチ

ポーランド政府が10億ズロチ（2億3,200万ユーロ）を投じ、人工知能（AI）開発を支援する。防衛省とデジタル化省が提携して計画を進める。AIファンドを設定するとともに、AI分野における開発・投資動向を監視・調整する諮問委員会を設置する。

クシュシュトフ・ガフコフスキ・デジタル化相は、ポーランドをAIのハブに育てるのが政府の明確な方針であることを示し、すでに国内で始まっている「AI工場設置の動き」を支援していくと話した。また、世界のAI開発競争のなかで競

争力を維持するため、ポーランド語の大規模言語モデル「PLLM」の開発計画を実施すると発表した。

ズワディスワフ・コシニャクカミシュ防衛相は、「ポーランドの将来を安全かつ豊かなものにするために、経済と安全保障の双方を発展させていかなければならない。片方が欠ければ、もう片方も成り立たないからだ」とし、AIが経済においても、安全保障政策においても不可欠であるという認識を示した。また、科学・イノベーションにおける成果の商業化で、政府が支援する姿勢を明らかにした。

クシュシュトフ・ガフコフスキ・デジタル化相によると、ファンドの支出計画の詳細は来年初めに発表する。支援計画の期限は公表されなかった。

諮問委員会は、デジタル化省、科学省、防衛省、ポーランド開発基金、国立研究開発センター、国立科学センターおよびポーランド開発銀行（BGK）など、政府・研究機関の代表で構成する。◇安全かつ倫理的規範に沿ったAIを開発するための支援ガイドラインを策定◇特定のプログラム・プロジェクトに対する資金配分計画案を作成◇国内AI市場の動向を監視——などの役割を負う。

<EUR12564>

スロバキアのスタートアップ 燃料電池トレーラーヘッドを開発

ゼロ排出の駆動システムの開発を手がけるスロバキアのモビリティ・アンド・イノベーション・プロダクション（MIP）がこのほど、ブラチスラバの南東40キロほどに位置するオレホヴァー・ポトニのレース場で初の国内開発の燃料電池トレーラーヘッドを披露した。フォード「Fマックス」のプラットフォームを採用し、すでに欧州の型式認証を取得している。

『スロバク・スペクテーター』が現地の情報をまとめて伝えたところによると、このトラクターヘッドは、駆動モーターの出力が540キロワット（kW）。最高で総重量45トンのトレーラーをけん

引できる。蘭エヌプロックスの水素タンク4基（合計容量48キロ）を備え、航続距離は600～750キロに及ぶ。

MIPは様々な自動車のゼロエミッション駆動システムを研究開発するスタートアップだ。特に、欧州型式認証が必要な運送車両向けシステムに力を入れる。2022年には複合材を使った超軽量の燃料電池バスを市場投入したという。

燃料電池トラックの発表会では、チェコのメトランスとハンガリーのヴァーベラス（Waberer's）の物流企業2社が実用試験を行うことも明らかにされた。結果が良好であれば、受注につながる好機だ。

開発はトルコのフォード・トラックスと共同で取り組んだ。ヤノシュ・オーノディ最高経営責任者（CEO）は非在来型の技術で走るトラックの開発に成功したことで、「スロバキアに、製造だけでなく、先端技術を開発できる優秀な人材がいることが証明された」と抱負を語った。

フォード・トラックスのエムラフ・ドゥマン副会長も今回のプロジェクトの成功に満足していると語り、MIPとの提携継続に期待を示した。

MIP社ホームページ

<https://mobility-innovation.sk/en/>

<EUR12565>

ラトビアの防衛テック企業 ISTAR ドローン開発でEDFから450万ユーロ調達

軍用ドローンの開発を手がけるラトビアのオリジン・ロボティクス (Origin Robotics) は欧州防衛基金 (EDF) から 450 万ユーロの資金を調達した。テクノロジー業界サイト『Tech.eu』が 27 日に伝えた。資金はレーザー目標指示機能を備えた携帯型 ISTAR (インテリジェンス・監視・目標捕捉・偵察) ドローンの開発に投じる。

ISTAR ドローンの開発プロジェクトはラトビア、リトアニアおよびドイツの防衛省の支援を受けている。核となるレーザー指示装置をはじめ、搭載カメラ、機体寸法と重量、消費電力などを最小限に抑え、全体的なコストを下げることに重点を置く。これにより小国や中規模国の防衛能力を効率的に高めるとともに、欧州連合 (EU) の技

術的な自立性を高め、輸入製品への依存を減らしていく。

オリジン・ロボティクスは高度な自律システムを専門とする防衛技術のスタートアップ企業で、特に空中精密誘導兵器システム開発に強みを持つ。主力製品の携帯型爆撃用ドローン「BEAK」はウクライナで実戦投入されている。北大西洋条約機構 (NATO) に加盟する 2 カ国とは供給契約を交わした。

<EUR12566>

トルコが脱炭素化投資プログラムを立ち上げ、EBRDと提携

トルコが産業脱炭素化投資プラットフォーム (TIDIP) を立ち上げた。欧州復興開発銀行 (EBRD) の主導で実現したもので、トルコの「ネットゼロ (炭素中立)」の目標達成に貢献する狙い。

TIDIP は 2030 年までに 50 億米ドルの投資を実現し、二酸化炭素 (CO₂) 排出量を年間 2,000 万トン抑制する計画だ。現存する産業脱炭素化プログラムとして世界最大の規模となる。必要資金の大きさから、EBRD は世界銀行グループおよび国際金融公社 (IFC) と協力して TIDIP の支援に当たる。

TIDIP は低炭素パスイニシアティブ (LCP) のコンセプトに基づく。ト

ルコの LCP は EBRD と産業技術省により共同で策定され、EBRD のサポートを受けて実行に移される。当初は鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料業界の脱炭素化に取り組む。各業界の LCP が完成するのを待って、ガラス、セラミック、化学業界にも対象を広げる。具体的には、重要技術、資金調達、政策に関するロードマップを策定し、持続的な低炭素化の実現を目指す。

LCP は利害関係者のニーズを大幅に取り入れる形で作成され、公的・民間セクターによる効果の高い投資パイプラインを支援する役割を負う。このようなアプローチをとることで、より広い経

済的視点に立ち、多様で統合的な解決策をまとめることができる。また、グリーン投資に向けた協働で、政界からプロジェクトデベロッパー、金融機関に至る利害関係者間のコンセンサスが得られるようになる。

トルコは輸出の半分が欧州連合 (EU) 向けだ。EU は 26 年から気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける「炭素国境調整メカニズム (CBAM)」を本格導入することを決めており、トルコ企業がコストの上昇に直面するのは必至の情勢。競争力強化のためには、炭素排出の多い産業の脱炭素化を進めることが避けられない。

<EUR12567>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

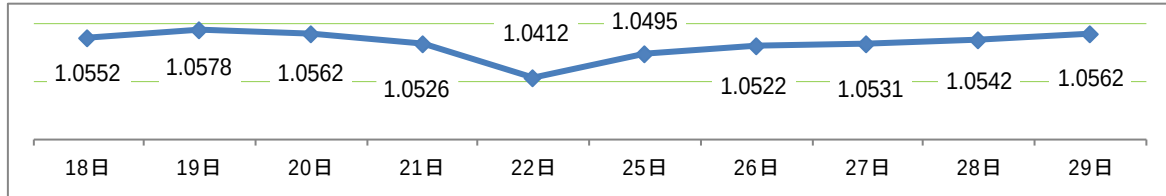


欧州為替・株価指標

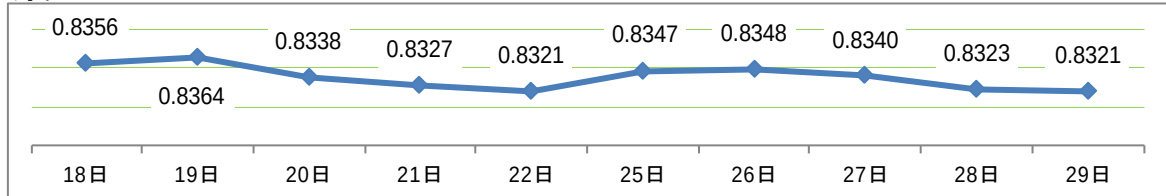
<2024年11月18日～29日>

ユーロ相場

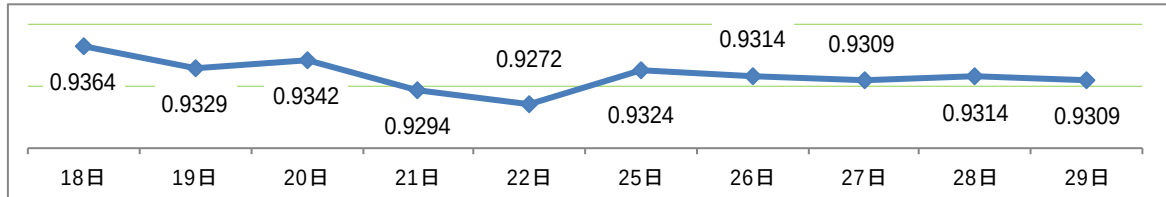
対ドル



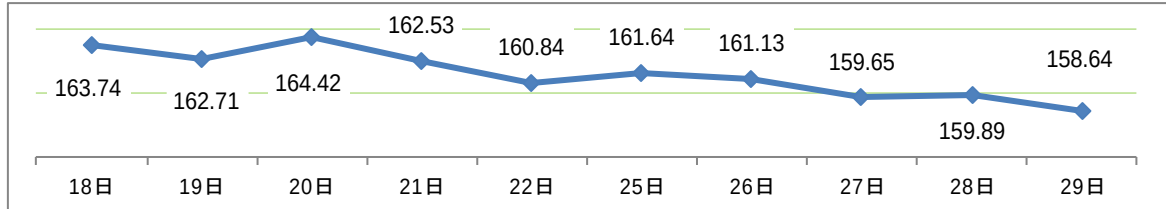
対ポンド



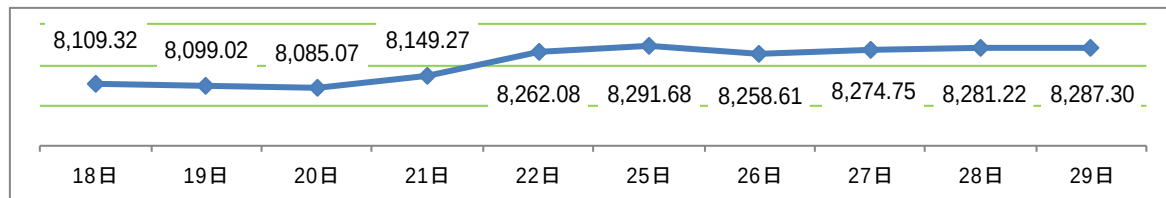
対スイスフラン



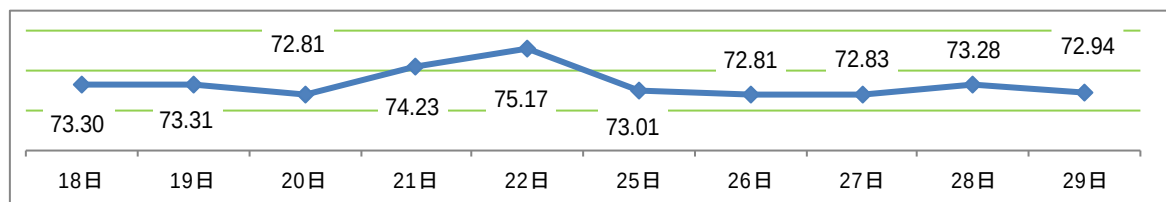
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所